

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森崎 歳章

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目3番1-700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期 連結累計期間	第145期 第1四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	11,369	12,644	46,446
経常利益又は経常損失() (百万円)	141	143	300
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	1	112	114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37	313	56
純資産額 (百万円)	3,455	3,009	3,436
総資産額 (百万円)	25,005	25,248	25,551
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.03	2.98	3.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.8	11.9	13.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間より、海外における新規事業及び新規事業拠点の開発を目的として海外開発本部を設置いたしました。また当該事業の一環として、神栄商事(青島)貿易有限公司において、当社の食品事業における品質・生産管理、冷凍食品及び厨房関連機器の中国国内販売の事業を開始いたしました。当該事業開始にともない、海外開発関連を報告セグメントとして追加しております。

なお、他の主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、緩やかな回復局面が続いているものの、雇用環境の改善ペースや設備投資などに減速の兆しが見え始め、欧州では、南欧重債務国を中心に雇用環境に改善が見られない中、景気の悪化が進行しており、また中国では、引き続き内需主導で経済が拡大しているものの、拡大テンポの鈍化が続いている状況でありました。

一方、わが国経済は、海外経済の情勢変化や電力供給制約などの先行き不安材料を抱えながら、個人消費が引き続き堅調に推移していることに加え、鉱工業生産や輸出も回復基調傾向で、緩やかな景気回復が続いている状況でありました。

当社グループにおきましては、昨年4月よりスタートした中期経営計画～FST1000～が2年目に入り、その達成に向けて、急速にグローバル化が進む中、当社グループの今後の事業拡大の方向性を見据え、本年4月より「海外開発本部」を設置して、従来の「繊維・食品・物資・電子」と併せて事業部門を5つの本部で構成し、企画管理本部を含めて、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしてまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連及び電子関連が減少したものの、物資関連が建設機械の大型輸出案件により増加し、また食品関連も増加となり、全体では前年同期比11.2%増の12,644百万円となりました。

一方、利益面では、繊維関連において販売面で苦戦したことや食品関連において原料コストの上昇による利益率の低下、また電子関連において市況低迷の影響を受けたことなどにより、全体では営業利益は93百万円の損失（前年同期は139百万円の利益）、経常利益は143百万円の損失（前年同期は141百万円の利益）、四半期純利益は112百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界は、気温が低めに推移したことや不安定な天候などにより、一部の衣料専門店や百貨店・量販店は苦戦を強いられ、低調に推移しました。また、中国における人民元高の進行は一時に比べ緩やかにしているものの、人件費は依然上昇傾向であり、生産・仕入面でも厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては、中堅量販店における春夏物の販売不振の影響を受け、取扱いは大きく減少しました。小売事業では、春先の気温が低かったことで春物商品販売に苦戦したことや、本格的なサマー・セールが前年に比べて遅くなったことで消費者の買い控えもあり、夏物商品販売が低調であったことから、取扱いが減少しました。

レグウェア分野においても、量販店における販売不振の影響を受け、取扱いは減少しました。

ニット分野では、スポーツ関連生地が堅調に推移したものの、婦人向けニット生地は苦戦し、自動車資材用途の需要が一巡したことにより、わずかながら取扱いは減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は3,201百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は20百万円の損失（前年同期は52百万円の利益）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰、新興国の需要増加などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続いており、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、重点商品の拡販などによる営業活動の強化によって取扱いが伸張しましたが、冷凍調理品につきましては、国内市場に在庫過剰感がある中、価格競争が厳しく、採算面が悪化しました。

水産分野では、加工食品向けの拡販などによる営業活動の強化によって、取扱いは伸張しましたが、原料コストの上昇を販売価格に転嫁しきれず、利益率は低下しました。

農産分野では、ナッツ類の取扱いが伸張したものの、落花生は主要な生産地の天候不順による収穫減から伸び悩みました。

生鮮野菜分野につきましては、工場の生産・労務・衛生の管理体制の向上に努め、また事業を軌道に乗せるべく原料調達機能を強化してまいりましたが、原料事情の悪化が継続し、苦戦しました。

その結果、食品関連の売上高は5,594百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は247百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

物資関連

建設業界は、国家補正予算成立を受けて東日本大震災からの復興需要に期待が高まっている一方で、中国向け建設機械の輸出環境は、金融引き締め政策の影響により、需要の減少が続きました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、仮設住宅等の復旧需要が終息したことから取扱いは減少しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、消費低迷の影響を受け、家電量販店向け小物家電製品、生活雑貨ともに、取扱いが伸び悩みました。

機械機器・金属製品分野は、円高の影響を受け、ベアリング等のハードウェア関係の取扱いが減少しました。一方、建設機械分野では中国向け大型輸出案件の取扱いがあり、大幅に伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は2,751百万円（前年同期比193.1%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。

電子関連

電子関連業界では、高機能携帯端末の堅調な需要が続き、白物家電では節電型商品の売れ行きが好調に推移しました。一方で、薄型テレビなどのデジタル機器は世界的な供給過多から価格競争がさらに激しさを増し、円高とも相俟って、メーカー各社は生産縮小を強いられるなど厳しい状況が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、新エネルギー関連において売電事業に新規参入する企業が増え、パワーコンディショナー用途での取扱いは伸びましたが、薄型テレビやパソコン、ゲーム機などのメーカー各社における生産縮小により、電源用途を中心に影響を受け、全体としては、取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、前期まで好調であった施設空調用計測機器の需要が一服し、取扱いは低調に推移しました。空気清浄機や除湿機用の環境センサの取扱いは、国内向けが堅調ながら、円高の影響などにより海外向けが総じて低調となりました。

電子機器の製造受託分野では、採算面で厳しい取引先からの随時撤退を進め、取扱いが減少しました。その結果、電子関連の売上高は1,097百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

海外開発関連

当社グループでは、海外における新規事業及び新規事業拠点の開発を積極的に展開すべく、本年4月より「海外開発本部」を設置し、当期間におきましては、中国国内での冷凍食品販売の準備や厨房機器販売の販路開拓などに取り組みました。

その結果、海外開発関連は、当期間においては売上高の計上はなく、セグメント利益は9百万円の損失となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は25,248百万円であり、前連結会計年度末に比べて303百万円の減少となりました。これは投資有価証券が時価の低下により331百万円減少したことなどにより、固定資産が298百万円減少したことによります。

一方、負債は22,239百万円であり、前連結会計年度末に比べて123百万円の増加となりました。これは長期借入金が702百万円減少し固定負債が856百万円減少した一方、短期借入金が1,151百万円増加したことなどにより、流動負債が979百万円増加したことによります。

また、純資産は3,009百万円であり、前連結会計年度末に比べて426百万円の減少となりました。これは四半期純損失112百万円の計上、及び配当金113百万円の支払により株主資本が225百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が201百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		39,600		1,980		495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,916,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,554,000	37,554	
単元未満株式	普通株式 130,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,554	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,916,000		1,916,000	4.8
計		1,916,000		1,916,000	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214	1,977
受取手形及び売掛金	1 6,766	1 6,482
商品及び製品	6,854	6,690
仕掛品	181	143
原材料及び貯蔵品	296	239
その他	1,415	1,190
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	16,718	16,715
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,109	3,096
その他（純額）	1,638	1,640
有形固定資産合計	4,747	4,736
無形固定資産		
のれん	250	223
その他	200	187
無形固定資産合計	450	411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593	2,262
その他	1,080	1,136
貸倒引当金	56	29
投資その他の資産合計	3,617	3,369
固定資産合計	8,816	8,517
繰延資産	16	15
資産合計	25,551	25,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,879	3,058
短期借入金	8,577	9,729
未払法人税等	41	11
賞与引当金	270	134
その他	2,819	2,635
流動負債合計	14,588	15,568
固定負債		
社債	835	775
長期借入金	5,610	4,908
退職給付引当金	489	477
役員退職慰労引当金	22	22
その他	570	488
固定負債合計	7,526	6,670
負債合計	22,115	22,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	896	671
自己株式	398	398
株主資本合計	3,526	3,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	50
繰延ヘッジ損益	40	2
為替換算調整勘定	306	243
その他の包括利益累計額合計	90	291
純資産合計	3,436	3,009
負債純資産合計	25,551	25,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,369	12,644
売上原価	8,889	10,377
売上総利益	2,480	2,266
販売費及び一般管理費	2,341	2,360
営業利益又は営業損失()	139	93
営業外収益		
受取配当金	43	41
その他	56	11
営業外収益合計	99	52
営業外費用		
支払利息	73	74
その他	24	28
営業外費用合計	97	103
経常利益又は経常損失()	141	143
特別損失		
投資有価証券評価損	55	-
特別損失合計	55	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85	143
法人税、住民税及び事業税	18	7
法人税等調整額	65	38
法人税等合計	83	31
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1	112
四半期純利益又は四半期純損失()	1	112

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	227
繰延ヘッジ損益	42	37
為替換算調整勘定	26	63
その他の包括利益合計	38	201
四半期包括利益	37	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	313
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	2,015百万円	1,759百万円
上記のほか弁済遡及義務のない譲渡手形	1,103百万円	1,256百万円

(追加情報)

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	30百万円	0百万円
受取手形割引高		49 "
譲渡手形	132 "	146 "
支払手形	66 "	77 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	123百万円	120百万円
のれんの償却額	26 "	26 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	3,539	5,454	938	1,437	11,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高			48	39	87
計	3,539	5,454	986	1,476	11,457
セグメント利益	52	334	12	99	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	498
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	375
四半期連結損益計算書の経常利益	141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	
売上高						
外部顧客への売上高	3,201	5,594	2,751	1,097		12,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		68	23		94
計	3,203	5,594	2,820	1,120		12,738
セグメント利益又は損失 ()	20	247	0	12	9	230

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	230
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	375
四半期連結損益計算書の経常損失()	143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、海外開発関連の事業を開始したため、報告セグメントを追加しておりません。なお、当該変更による他の報告セグメントの金額に影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0.03円	2.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1	112
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,685	37,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。